

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年12月22日

【事業年度】 第49期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山浦速夫

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中島光孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中島光孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	20,680,206	20,743,651	23,490,848	26,524,944	24,942,728
経常利益 (千円)	365,865	478,505	898,081	614,414	505,373
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	119,272	203,084	374,773	359,856	7,601
純資産額 (千円)	8,930,454	9,089,404	9,427,810	8,832,649	8,650,811
総資産額 (千円)	16,300,966	16,684,357	19,763,733	19,525,232	19,499,499
1株当たり純資産額 (円)	436.77	444.66	461.27	432.23	423.40
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.83	9.93	18.34	17.61	0.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.8	54.5	47.7	45.2	44.4
自己資本利益率 (%)	1.3	2.2	4.0	3.9	0.1
株価収益率 (倍)	47.3	31.5	19.2		451.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	758,773	2,321,451	2,441,308	2,086,106	1,451,843
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,606	337,185	225,999	1,661,767	702,000
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,757	1,303,704	103,185	776,128	402,936
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,868,525	2,549,087	4,661,211	1,689,465	3,440,371
従業員数 (名)	289	349	367	394	377

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第45期、第46期、第47期及び第49期については、潜在株式が存在しないため、第48期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	18,566,217	18,692,771	22,491,598	25,630,633	23,867,067
経常利益 (千円)	348,119	451,236	579,158	652,211	244,078
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	107,989	189,705	222,400	88,610	194,411
資本金 (千円)	2,888,492	2,888,492	2,888,492	2,888,492	2,888,492
発行済株式総数 (千株)	21,103	21,103	21,103	21,103	21,103
純資産額 (千円)	8,939,318	9,084,888	9,270,921	8,947,006	8,563,155
総資産額 (千円)	15,017,377	16,702,189	19,485,205	18,069,349	18,485,218
1株当たり純資産額 (円)	437.20	444.43	453.59	437.82	419.11
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.28	9.28	10.88	4.34	9.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.5	54.4	47.6	49.5	46.3
自己資本利益率 (%)	1.2	2.1	2.4	1.0	2.2
株価収益率 (倍)	52.3	33.7	32.4		
配当性向 (%)	94.7	53.9	55.1		
従業員数 (名)	286	347	365	391	369

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期の1株当たり配当額には、特別配当1円00銭を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第45期、第46期、第47期については潜在株式が存在しないため、第48期、第49期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

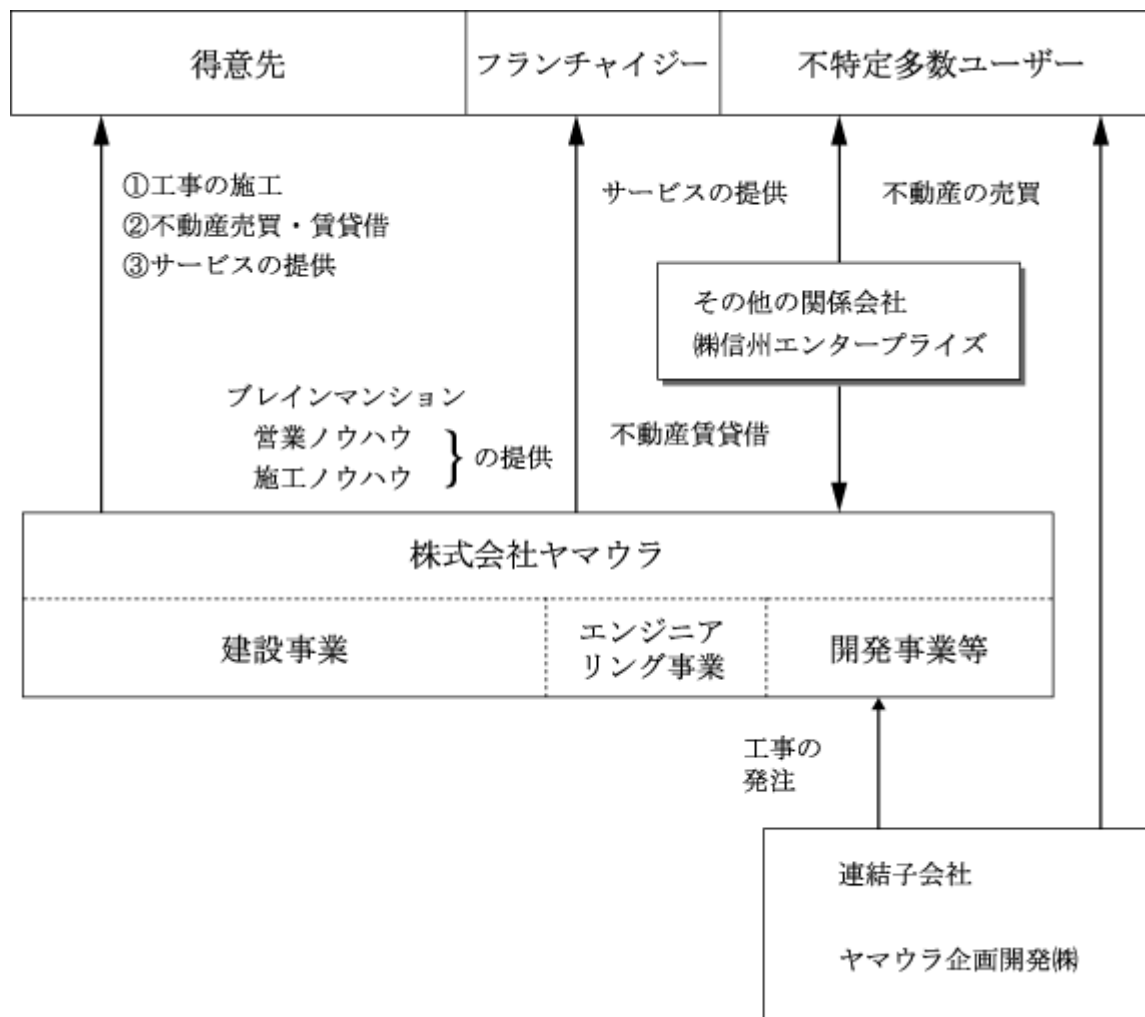
2 【沿革】

- 大正9年1月 長野県上伊那郡赤穂村(現、駒ヶ根市)で山浦鉄工所を創業。
- 昭和35年8月 資本金150万円をもって山浦鉄工株式会社を伊那市に設立。(翌年5月駒ヶ根市移転)
- 昭和45年5月 資機材の管理を目的とし「建設管理センター(現、信州リース)」を駒ヶ根市に建設。
- 昭和47年1月 ボウリング場「駒ヶ根グランドポーウル」を駒ヶ根市に開設。
(昭和59年11月より名称を「ヒューマンプラザ」に変更)
- 昭和55年6月 アスファルトプラントを上伊那郡宮田村に建設。
- 昭和56年2月 建設大臣より建設業許可を受ける。
- 昭和61年11月 商号を「山浦鉄工株式会社」から「株式会社ヤマウラ」に変更。
- 昭和63年12月 スキー場「中央道伊那スキーリゾート」を伊那市に開設。
- 平成2年7月 100%子会社 株式会社信州エンタープライズ及び株式会社信越開発を吸収合併。
- 平成5年3月 エス・バイ・エル株式会社と工業化住宅の販売代理店契約の締結。
- 平成5年4月 駒ヶ根高原美術館の運営母体、株式会社アートコア駒ヶ根の株式全株を取得。
- 平成6年5月 駒ヶ根市北町22番1号に本社ビルを建設、移転。
- 平成7年9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成8年7月 本社隣接地に建設技術センターを建設。
- 平成8年8月 100%子会社である、株式会社アートコア駒ヶ根の全株式をその他の関係会社である株式会社信州エンタープライズ〔(旧)駒ヶ根興業株〕に譲渡。
- 平成9年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成10年3月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 平成11年12月 不動産の売買を目的とするヤマウラ企画開発株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成15年9月 プレインマンションのFC展開が軌道に乗り全国的に広がった。
- 平成18年11月 連結子会社である、ヤマウラ企画開発株式会社は、浅井自動車工業株式会社(現、株式会社ヤマウラインベストメント)の株式全株取得。
- 平成20年1月 連結子会社である、ヤマウラ企画開発株式会社は、株式会社ヤマウラインベストメントの株式全株を譲渡。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社(ヤマウラ企画開発㈱)、その他の関係会社(㈱信州エンタープライズ)で構成されており、建設事業、エンジニアリング事業・開発事業等を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び位置付けは次のとおりであります。



建設事業

建築部門

民間での事務所・工場・店舗等の新築・増改築、住宅・マンション等の建築工事、国・地方公共団体等が発注する公共建築工事を行っており、一部の公共建築物等ではデザイン&ビルド方式による一括請負工事を行っております。また、技術部門を強化して、耐震・免震構造技術、住宅・マンション等の新商品の開発、生産工場の生産性効率化や食品工場のハセップ(食品の総合的な衛生管理システム)、医療福祉施設等の技術提案型営業を通して受注を拡大しております。さらに、当社商品のブレインマンションの全国フランチャイズによる事業展開を推進しております。

土木部門

一般土木工事、橋梁工事、スノーシェルター工事、舗装・造園・水道工事等の請負、施工を当社が行っております。また、土木工事、橋梁工事の設計を強化し、リフレッシュ工法(劣化コンクリート構造物の補修工法)等の独自商品による提案型営業により客先の開拓に努めております。また国土交通省に建設コンサルタント登録を行い、蓄積した技術ノウハウを活かし関連事業の一つとして土木コンサルティング事業を推進しております。

エンジニアリング事業

- 電気部門 自動制御装置、情報通信システム等の請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。
- 工機部門 水管理機器、産業機械、橋梁上部工などの請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。
- 環境部門 超高速乾燥装置(食品未利用資源の再資源化处理等)などの設計提案、請負及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

開発事業等

- 不動産
開発事業 不動産の売買、賃貸並びに宅地開発、分譲マンション事業を当社とヤマウラ企画開発(株)が行っております。また、(株)信州エンタープライズも不動産売買及び賃貸を行っております。
- その他の事業 観光地でのドライブイン経営、中央道パーキングエリアでの外食産業などの経営を手がけております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ヤマウラ企画開発 株式会社	東京都中央区 日本橋 3 3 9	200,000	開発事業等	100.0		マンション等販売しており、当社が建築については請負っております。当社が資金貸付及び債務保証を行っております。役員の兼務5名
(その他の関係会社) 株式会社 信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市 赤穂497 2172	211,300	開発事業等		35.0	当社が建築について請負っております。当社が建物等賃借しております。役員の兼務4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	269
エンジニアリング事業	67
開発事業等	17
全社(共通)	24
合計	377

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
369	39.6	9.4	5,560,381

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とする欧米金融市場の不安、円高、資材価額の上昇等による経済の減速により、企業収益も減少基調に転じ、設備投資や個人消費も弱含みに推移いたしました。

県内の経済はIT関連・自動車部品の生産は、総じて減少もしくは低調になっております。個人消費もやや弱め、住宅投資も低調に推移し県内経済は弱めの動きが続いております。

建築業界は、原油及び鋼材等の原材料価格の高騰の中、低調な公共投資・民間設備投資をめぐる受注競争の一層の激化もあり、工事収益の確保に一層の努力を要するなど、経営環境は一段と厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループはヤマウラブランドの向上(地域密着型の堅実経営、商品・技術力・開発力の品質向上、コスト競争力の強化、安全の確保、人材の育成、ESの向上)による経営品質の向上に努め、業務運営の維持向上(基本業務を堅実にやりきる経営の推進)等の基本方針に加え、不採算事業の抜本的見直しを行い、社員一丸となり受注・利益の確保に努めました。しかしながら、当社を取り巻く環境は厳しく、受注高・売上とも前年を下回りました。

利益面においては、首都圏事業の強化、施工技術力の向上によるKAIZENの全社展開、不採算事業よりの撤退に加え、施工経費、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、原価の高騰、受注競争激化による利益率の減少をカバーするまでには至らず、営業利益、経常利益は前年を若干下回る結果となりました。

また、首都圏を中心に営業を続けてまいりました吾平(飲食業)の撤退費用、伊那スキー場の営業一時休止・株価の下落による有価証券の減損処理を特別損失として計上しましたが、不動産賃貸業を営む子会社(株式会社ヤマウラインベストメント)の株式売却益等の特別利益によって当期純利益は確保しました。

当連結会計年度の業績は受注高(開発事業等を含む)216億81百万円(前年同期比77.1%)、売上高24,942百万円(前年同期比94.0%)、営業利益531百万円(前年同期比96.8%)、経常利益505百万円(前年同期比82.3%)、当期純利益7百万円(前年同期比367百万円増)となりました。

建設事業

建築部門については、金融不安・円高・資材高騰等による景気悪化懸念による設備投資意欲の減退などに加え、将来生活に対する不安などの先行きの不透明感の影響もあり、戸建住宅、賃貸住宅は前年を上回りましたが、一般建築は前期にみられたスポット的な大型工事が一巡したことにより受注・売上とも前年を下回りました。

この結果、建築部門の受注高は13,383百万円(前年同期比59.7%)、売上高17,229百万円(前年同期比83.1%)、また、土木部門の受注高は1,811百万円(前年同期比90.7%)、売上は1,645百万円(前年同期比88.7%)、となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、前年から引き続きダム関連工事及び製缶加工等を主体として、さらに合成床版などの新分野への展開もあって、受注高は2,088百万円(前年同期比148.3%)、売上1,668百万円(前年同期比100.6%)となりました。

開発事業等

開発不動産部門において、首都圏における分譲マンションの開発・販売が完成、引渡しの時期を迎えたことが貢献し、あわせて不動産仲介業務も順調に推移したことから、飲食部門における吾平(飲食店3店舗)の撤退による減収分を補って、売上高4,399百万円(前年同期比193.8%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下資金という)は、売上債権の増加、販売用不動産など棚卸資産の増加、有形固定資産(エンジニアリング工場改修、機材センターの改装、賃貸建物)の取得、などの支出増加はありましたが、関係会社(株式会社ヤマウラインベストメント)の株式売却による収入増加、仕入債務・未成工事受入金の増加、未成工事支出金、貸付金の減少、減価償却費、減損損失の計上等の収入増加により、当連結会計年度末の資金残高は前年同期比1,750百万円増の3,440百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度におきましては、営業活動における資金の増加は1,451百万円(前年同期比3,537百万円の増)となりました。これは売上債権の増加、販売用不動産などの棚卸資産の増加、法人税の支払等により2,466百万円の資金の減少となる一方、未成工事支出金・貸付金の減少、仕入債務・未成工事受入金の増加、減価償却費・減損損失の計上、当期純利益等により3,917百万円の資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度におきましては、投資活動による資金の増加は702百万円(前年同期比2,363百万円の増)となりました。これはエンジニアリング工場改修、資機材センターの改装、賃貸建物等の取得により761百万円の資金の支出があるものの、関係会社(株式会社ヤマウラインベストメント)の株式売却などの1,463百万円の資金の収入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度におきましては、財務活動による資金の減少は402百万円(前年同期比1,179百万円の減)となりました。これは金融機関からの短期借入金の返済300百万円と株主への配当金の支払いなどによる資金の減少102百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及びエンジニアリング事業では生産実績を定義することが困難であり、また請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

当連結企業集団においては建設事業及びエンジニアリング事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

当グループは、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成しておりません。

なお、当社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

(1) 受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
第48期 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日	建設								
	建築	9,408,142	23,914,131	33,322,273	20,742,861	12,579,412	16.0	2,013,933	20,413,848
	土木	1,359,868	1,996,033	3,355,901	1,854,040	1,501,861	30.3	454,958	1,892,533
	小計	10,768,010	25,910,164	36,678,174	22,596,901	14,081,273	17.5	2,468,891	22,306,381
	エンジニアリング	790,072	1,408,750	2,198,822	1,658,309	540,513	24.6	132,974	1,384,119
	計	11,558,082	27,318,914	38,876,996	24,255,210	14,621,786	17.8	2,601,865	23,690,500
第49期 自平成19年10月1日 至平成20年9月30日	建設								
	建築	12,579,412	13,736,655	26,316,067	19,065,642	7,250,425	15.4	1,116,300	18,168,009
	土木	1,501,861	1,811,033	3,312,894	1,645,828	1,667,066	31.1	519,171	1,710,041
	小計	14,081,273	15,547,688	29,628,961	20,711,470	8,917,491	18.3	1,635,471	19,878,050
	エンジニアリング	540,513	2,088,094	2,628,607	1,668,113	960,494	41.2	395,898	1,931,037
	計	14,621,786	17,635,782	32,257,568	22,379,583	9,877,985	20.6	2,031,369	21,809,087

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の変更により請負金額を変更したものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高のうち施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。
- 4 工事高はすべて消費税等は含まれておりません。

受注工事高の受注方法別比率
工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)	
第48期 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日	建設	建築	89.7	10.3	100.0
		土木	27.1	72.9	100.0
		小計	84.9	15.1	100.0
	エンジニアリング	69.8	30.2	100.0	
第49期 自平成19年10月1日 至平成20年9月30日	建設	建築	78.8	21.2	100.0
		土木	23.7	76.3	100.0
		小計	72.4	27.6	100.0
	エンジニアリング	74.6	25.4	100.0	

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)	
第48期 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日	建設	建築	753,965	19,988,896	20,742,861
		土木	1,284,595	569,445	1,854,040
		小計	2,038,560	20,558,341	22,596,901
	エンジニアリング	617,592	1,040,717	1,658,309	
	計	2,656,152	21,599,058	24,255,210	
第49期 自平成19年10月1日 至平成20年9月30日	建設	建築	769,781	18,295,861	19,065,642
		土木	1,169,639	476,189	1,645,828
		小計	1,939,420	18,772,050	20,711,470
	エンジニアリング	233,276	1,434,837	1,668,113	
	計	2,172,696	20,206,887	22,379,583	

(注) 1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。
第48期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

建設事業

発注者	工事件名	施工場所
日本発条(株)	日本発条(株)伊那工場第11工場新築工事	長野県
東新住販(株)	(仮称)アドグランデ船橋山手新築工事	千葉県
神津武雄	佐久平駅前東横イン新築工事	長野県
東新住販(株)	(仮称)アドグランデ大宮宮原新築工事	埼玉県
伊那食品工業(株)	伊那食品工業(株)北丘工場配送センター建築本体工事	長野県
三峰川総合開発工事事務所	平成17年度美和ダム再開発黒川地区堆積土整地工事	長野県
(株)フロンティア	(仮称)フロンティア本社工場新築工事	長野県

第49期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

建設事業

発注者	工事件名	施工場所
伊那食品工業(株)	伊那食品工業(株)研究棟新築工事	長野県
日本発条(株)	日本発条(株)DDS事業本部駒ヶ根工場事務所棟増築工事	長野県
ユアサ商事(株)	サンコーミタチ(株)社屋新築工事	長野県
石渡 昭	(仮称)石渡ブレインマンション新築工事	東京都
(株)ハーモニックプレシジョン	(株)ハーモニックプレシジョン増築工事	長野県
(株)ヘルティ	(株)ヘルティー長野営業所新築工事	長野県
千葉金属工業(株)	千葉金属工業(株)諏訪南営業所新築工事	長野県

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

第48期
該当はありません。
第49期

- 該当はありません。
- 3 完成工事高には消費税等は含まれておりません。

手持工事高

区分		官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建設	建築	1,121,213	6,129,212	7,250,425
	土木	1,545,179	121,887	1,667,066
	小計	2,666,392	6,251,099	8,917,491
エンジニアリング		138,121	822,373	960,494
計		2,804,513	7,073,472	9,877,985

(注) 1 手持工事のうち請負金額2億円以上の主なものは次のとおりであります。

建設事業

発注者	工事件名	完成予定
社会福祉法人諏訪福祉会	かりんの里複合施設新築工事	平成21年3月
上松町	平成20年度上松簡易水道統合設備工事(荒田浄水場工区)	平成21年3月
(有)細野ビル	(仮称)細野ブレインマンション新築工事	平成21年5月
安曇野市	有明保育園整備事業建築主体・電気設備工事	平成21年9月
(株)都筑製作所	(株)都筑製作所丸子工場管理厚生棟新築工事	平成21年11月

2 手持工事高には消費税等は含まれておりません。

完成工事予定額

今後6ヶ月間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)の完成工事予定額は、91.6億円(建築工事69.6億円、土木工事11.7億円、エンジニアリング工事10.3億円)であります。

(2) 開発事業等の状況

開発事業等の売上実績

区分	第48期 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日 (千円)	第49期 自平成19年10月1日 至平成20年9月30日 (千円)
ヒューマンウェア	828,218	622,232
開発事業その他	547,205	865,251
計	1,375,423	1,487,484

(注) 売上実績は消費税等は含まれておりません。

開発事業等の売上計画

今後6ヶ月間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)の開発事業等の売上計画は2.4億円であります。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢の見通しにつきましては、米国発のサブプライムローン問題を背景とした、世界的な金融不安が实体经济に及ぼす影響は大きく、米国経済の後退、円高等による企業業績の悪化などの懸念要因が拡大しつつあり、日本経済の先行きは予断を許さないものと思われま

す。建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資共々低水準にて推移し、より一層の価格競争が展開され、先行きの不透明感は当面続くものと思われま

す。当社グループは、一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、技術力・人間力に裏打ちされた技術提案・商品提案営業の強化、資機材価格などの原価上昇を十分に見据えたコスト競争力の一段の強化を図り、高効率・高収益の経営、財務体質の強化を更に推し進め、より強固な経営基盤を構築してまいり

ます。

ヤマウラブランドの価値向上を目指し

地域密着型の営業基盤の確立

商品力強化と工事評点制度活用による差別化の推進

本業重視による業務プロセスの効率化

人材の育成による生産性・効率性の追求

業務運営の維持向上のために

財務リスクマネジメントを中心とする内部統制の整備

KAIZEN・IEプロジェクトの推進によるコストダウンへの取り組み

ISO総合審査対応による生産性・効率性の追求

お客様視点に立つ経営品質の向上

次代エリア開拓・拡大

等の基本方針を進めてまいります。

さらにグループ全体での内部統制とリスク管理を充実させガバナンスの強化及び公正な人事処遇・適材適所の人材配置・職場環境の設備等により社員満足度の向上を図り、人材の強化を図ると同時に法令・社会規範遵守の徹底、環境保全活動の推進等により社会的信頼を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響の及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産の価格変動

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の資産について、時価の変動などが、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先(発注者、協力会社、JV共同施工会社他)に関し、可能な限りリスク管理をしているものの、これらについて信用不安などが顕在化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

特に、環境分野、労働関連分野においては、新たな法規制の制定や法令の改廃等が増加してきておりそれらへの的確な対応に不備が生じ、法令違反等が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟について

平成17年7月1日、当社施工物件について建設瑕疵があったとして397百万円の損害賠償請求が伊那地方裁判所に提訴されております。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社と加盟店は、当社が開発したブレインシステムを利用して、ブレインマンション建設事業を行うフランチャイズ契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

建設事業(建築・土木)及びエンジニアリング事業において、社会の変化とお客様の多様なニーズに対応し、満足して頂けるよう環境に配慮し、品質及び生産性の向上を目的として、建設資材、設計、施工及び営業に関する技術の研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度におけるこれらの研究開発活動に投入した費用総額はエンジニアリング事業を主とした18,101千円であります。

(建設事業)

1 ハイクオリティマンション

フランチャイズ展開をしているブレインマンションの改良を進めて行くなかで、中空スラブを組み込んだVシリーズ、店舗併用タイプの開発や、ノンフロ化、CO₂の削減など環境に配慮した工法の導入に取り組んでおります。

2 免震構造

日本免震構造協会の会員として、集合住宅・事務所・病院・学校などへの免震構造の適用実現に向けて、技術資格取得の推進と、研究を進めております。

3 仮設資材

環境に配慮した断熱型枠・打込型枠と、作業環境、省力化に配慮したYPS型枠・エコ型枠を、ブレインマンションの開発と並行して研究開発してまいりましたが、エコ型枠は、さらに軽量化、と施工精度を高めた型枠スーパーフォームとして実用段階を迎えております。

4 土木構造物の効率的・効果的な補強技術に関する研究

道路ネットワークの構成要素としての盛土等に関連した、耐震性能に視点を置いた経済的かつ道路機能を満足できる、耐震強化方法および耐震補強方法を開発するための調査研究に参画しております。

(エンジニアリング事業)

1 ベアリングレスキャンドモーターポンプ

半導体製造装置における洗浄工程で必要不可欠な、いわゆる「ノンパーティクルポンプ」の製品化を目標、ベアリングレスモーターを使用して、非接触で回転しノンシールで液体を圧送することの出来るキャンドモーターポンプの開発を進めております。

NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)からの助成金を受けて、東京工業大学、武蔵工業大学との共同研究が平成20年3月に終了し、半導体製造装置以外の利用も含め製品化に向けて、実証データの収集等、開発を継続して進めております。

(開発事業等)

研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状況及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、13,657百万円となり前年同期比1,869百万円増加しました。

この主な増加要因は現預金の増加(前年同期比1,750百万円の増)受取手形・完成工事未収金の増加(前年同期比1,122百万円の増)販売用不動産の増加(前年同期比451百万円の増)等であり、受取手形・完成工事未収入金は神奈川県横浜市都筑区にて分譲中のマンションが完成した結果の増加であり、現預金は営業活動・投資活動によるキャッシュ・フローがプラスにて増加したことによります。

一方主な減少要因は未成工事支出金の減少(前年同期比732百万円の減)短期貸付金が主要因である、その他の減(前年同期比643百万円)等であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は5,842百万円となり前年同期比1,895百万円減少しております。

この要因は有形固定資産の減少(前年同期比1,214百万円の減)、無形固定資産の減少(前年同期比496百万円の減)、投資その他の資産(前年同期比184百万円の減)であります。

減少の主要因は関係会社(株式会社ヤマウラインベストメント)株式売却による土地・建物・のれんの減少であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、10,398百万円となり前年同期比864百万円増加いたしました。

この主な増加内訳は短期借入金の減少(前年同期比300百万円の減)、賞与引当金・工事損失引当金等の引当金の減少(前年同期比144百万円の減)したものの、9月に完成・引渡を受けた首都圏マンション建築代金が計上されている支払手形・工事未払金等が増加(前年同期比1,487百万円)したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、450百万円となり前年同期比708百万円減少いたしました。

これは関係会社(株式会社ヤマウラインベストメント)株式売却が主要因であります、繰延税金負債の減少(前年同期比643百万円)によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は8,650百万円となり前年同期比181百万円減少いたしました。純資産の減少は利益剰余金(前年同期比94百万円の減)及びその他有価証券差額金(前年同期比86百万円の減)によるものです。

自己資本比率は前年同期比0.8ポイント低下の44.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度末における売上高は、24,942百万円となり前年同期比1,582百万円減少いたしました。

売上高の主な減少要因は、前年までのスポット的売上が一巡したことなどによる建築部門の完成工事高が17,229百万円(前年同期比3,513百万円の減)となりました。土木部門の完成工事高は1,645百万円(前年同期比208百万円の減)、エンジニアリング事業の完成工事高は1,668百万円(前年同期比10百万円の増)、開発事業等の売上は4,399百万円(前年同期比2,129百万円の増)となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、21,800百万円となり、1,391百万円減少しました。売上高に対する売上原価の比率は87.4%と前年と同じ比率になりました。

建設事業部門では資機材の高騰と受注単価の低下により売上原価の比率は上昇いたしました。開発事業等の売上のウエイトが上昇した結果であります。

販売費及び一般管理費につきましては2,610百万円(前年同期比173百万円の減)となりました。

経費削減は全社的に取り組みました結果、首都圏にて分譲マンション販売に伴う広告宣伝費等の増加を吸収しての減少になりました。

営業利益

営業利益については、売上の減額分による売上総利益の減少を販売管理費及び一般管費の削減にて対応して531百万円(前年同期比17百万円の減)となりました。

営業外損益

営業外収益につきましては、前年同期比11百万円減の70百万円となりました。

営業外費用につきましては、貸倒引当金83百万円を繰入前年同期比80百万円増加の96百万円になりました。

経常利益

経常利益につきましては、前年同期比109百万円減少の505百万円となり経常利益率は0.3ポイント低下の2.0%となりました。

特別損益

特別利益については、子会社株式売却益を主要因として前年同期比186百万円増の193百万円となりました。

特別損失については、外食店舗整理損・減損損失を主な要因として513百万円となりましたが前年同期比では232百万円減少しております。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額・過年度法人税等追徴額の合計額は、前年同期比57百万円減少の177百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は7百万円となり、前年同期比367百万円の増加となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスクをご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、837百万円であります。

その主なものは、現場資機材管理の効率化を目的とした資機材センターの改装に180百万円、県南部の住宅受注増加策として飯田支店管内に住宅展示場の建設に56百万円、川崎市内の賃貸用テナントビルの取得に277百万円などであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

	設備の内容	建物 構築物 (千円)	機械・運搬 具・工具器 具・備品 (千円)	土地		合計 (千円)	従業 員数 (人)
				面積(m ²)	金額 (千円)		
本社 (駒ヶ根市)	情報関連設 備	830,856	11,456	37,669 (2,631)	569,470	1,411,783	24
建設 (駒ヶ根市他)	建設関連設 備	1,074,887	32,555	20,568 (15,845)	864,470	1,971,913	269
エンジニアリング (駒ヶ根市他)	部品加工設 備	418,822	88,273	19,888 (1,658)	132,819	639,915	67
開発事業	伊那スキーリゾ ート (伊那市) 中央道パーキング エリア他 (県内・県外)	105,476	1,032	8,685 (222,000)	230,558	337,067	9
合計		2,430,043	133,318	86,812 (242,135)	1,797,317	4,360,679	369

- (注) 1 帳簿価格に建設仮勘定は含まれておりません。
2 土地の面積中()内は賃借中のものであります。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。
その賃借料は31,864千円。
4 リース契約による、賃借設備のうち主なものは次のとおりです。

事業名 (所在地)	事業所の種別 セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	備考
本社 (駒ヶ根市)	全社共通	ネットワーク・ サーバー、会計シ ステム、電子情報 掲示システム	162	3	52,825	
建設 (駒ヶ根市)	建設	車輛	69	4	13,330	

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	21,103,514	21,103,514		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年8月26日	500,000	21,103,514	300,000	2,888,492	279,500	1,995,602

(注) 1 有償一般募集新株発行による増加

2 平成9年8月26日発行価額1,159円、発行価格1,228円でのスプレッド方式の買取引受契約による新株式発行により発行済株式総数が500,000株、資本金が300,000千円、資本準備金が279,500千円各々増加いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	13	151	15	1	2,504	2,713	
所有株式数(単元)		6,272	112	18,888	494	2	16,228	41,996	105,514
所有株式数の割合(%)		14.9	0.3	45.0	1.2	0.0	38.6	100.00	

(注) 1 自己株式671,705株は、「個人その他」に1,343単元、「単元未満株式の状況」に205株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式7,100株は「その他の法人」に14単元「単元未満株式の状況」に100株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市赤穂497番地2172	7,144	33.9
山浦義人	長野県駒ヶ根市	981	4.7
(株)ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町22番1号	671	3.2
(株)八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	長野県長野市大字中御所字岡田178番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	668	3.2
芸術文化振興会	長野県駒ヶ根市赤穂88番地	664	3.1
山浦玲子	長野県駒ヶ根市	663	3.1
アルプス中央信用金庫	長野県伊那市大字伊那3438番地1	620	2.9
ヤマウラ従業員持株会	長野県駒ヶ根市北町22番1号	468	2.2
(株)長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	444	2.1
綿半ホールディングス(株)	東京都新宿区四谷1丁目4番地	429	2.0
計		12,755	60.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 671,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,326,500	40,653	同上
単元未満株式	普通株式 105,514		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		40,653	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権14個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が205株、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	671,500		671,500	3.2
計		671,500		671,500	3.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,321	762
当期間における取得自己株式	236	25

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	671,705		671,941	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元及び内部留保の充実を経営上の重要課題の一つと認識しており、収益力の向上、財務体質の強化に努め、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円50銭とし、中間配当金2円50銭と合わせて5円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月19日 取締役会決議	51,085	2.5
平成20年12月18日 定時株主総会決議	51,079	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	370	328	469	399	348
最低(円)	275	258	289	307	155

(注) 最高・最低株価については東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	212	278	235	236	220	195
最低(円)	190	195	204	204	191	155

(注) 最高・最低株価については東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		山浦速夫	昭和16年5月23日 生	昭和41年4月 当社入社 " 48年4月 当社建設部長 " 56年12月 当社取締役建設部長 " 61年5月 当社取締役建設事業部長 平成元年10月 当社専務取締役建設事業部長 " 3年10月 当社専務取締役統括専務兼建設 事業部長 " 5年4月 当社専務取締役統括専務兼建築 本部長 " 10年4月 当社専務取締役統括専務兼建設 事業本部長 " 14年12月 当社代表取締役副社長 " 16年12月 当社代表取締役社長 " 16年12月 ヤマウラ企画開発㈱代表取締役 (現任) " 18年12月 当社最高顧問会長 " 19年12月 当社代表取締役会長兼社長(現 任)	(注)2	359
取締役 副会長		澤田英明	昭和9年6月16日 生	昭和28年4月 長野県厚生農協連昭和病院 " 36年6月 当社入社 " 46年4月 当社総務部長 " 48年11月 当社取締役総務部長 " 56年12月 当社常務取締役統括部長 平成元年10月 当社専務取締役統括本部長 " 3年10月 当社専務取締役管理本部長 " 14年12月 当社専務取締役 " 16年12月 当社専務取締役経営管理室長 " 16年12月 ヤマウラ企画開発㈱代表取締役 (現任) " 17年10月 当社専務取締役 " 18年10月 当社取締役兼専務執行役員 " 18年11月 ㈱ヤマウラインベストメント代 表取締役 " 18年12月 当社代表取締役社長 " 19年1月 ㈱信州エンタープライズ代表取 締役社長(現任) " 19年12月 当社取締役副会長(現任)	(注)2	145
取締役 副社長	エンジニア リング統括 事業部長兼 環境開発 室長	山浦恭民	昭和18年3月26日 生	昭和42年3月 当社入社 " 58年10月 当社工場長 " 61年5月 当社エンジニアリング事業部長 " 61年11月 当社取締役エンジニアリング事 業部長 平成元年10月 当社常務取締役エンジニアリン グ事業部長 " 14年12月 当社専務取締役 " 16年12月 当社専務取締役環境開発室長 " 17年10月 当社専務取締役 " 18年10月 当社取締役兼専務執行役員エン 지니어リング統括事業部長兼環 境開発室長 " 18年12月 当社取締役副社長エンジニアリ ング統括事業部長兼環境開発室 長(現任)	(注)2	358

専務取締役	建設事業本部長兼営業本部長	保科茂雄	昭和31年9月9日生	昭和57年3月 平成元年4月 " 10年2月 " 10年12月 " 14年12月 " 16年12月 " 18年12月 " 19年12月	当社入社 当社伊那支店長 当社建築営業部長 当社取締役建築営業部長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社専務執行役員建設事業本部長兼営業本部長 当社専務取締役建設事業本部長兼営業本部長(現任)	(注) 2	3
-------	---------------	------	------------	--	---	-------	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役	管理本部長	中島 光孝	昭和30年1月2日生	昭和53年3月 平成8年4月 " 10年12月 " 14年12月 " 16年12月 " 17年10月 " 18年10月 " 18年12月 " 19年12月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役管理部長、常務執行役員 当社常務取締役管理部長 当社常務取締役管理本部長 当社取締役兼専務執行役員管理本部長 当社専務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注) 2	5	
取締役	首都圏事業部長	川田 昌伸	昭和30年3月22日生	平成13年4月 " 16年10月 " 18年12月 " 19年2月 " 19年12月	当社入社 当社首都圏事業部長 当社常務執行役員兼首都圏事業部長 ㈱ヤマウラインベストメント代表取締役 当社取締役首都圏事業部長(現任)	(注) 2		
取締役	エンジニアリング事業部長	山下 良一	昭和31年5月10日生	昭和54年3月 平成13年10月 " 14年12月 " 19年12月	当社入社 当社エンジニアリング事業部長 当社執行役員兼エンジニアリング事業部長 当社取締役エンジニアリング事業部長(現任)	(注) 2	2	
常勤監査役		関 一重	昭和13年12月1日生	昭和32年4月 平成6年4月 " 14年12月	㈱三協精機製作所 当社入社 経理部長 当社監査役(現任)	(注) 3	4	
監査役		加藤 正光	昭和18年2月28日生	昭和36年4月 平成10年7月 " 12年7月 " 13年9月 " 15年12月	東京国税局 総務部総務課 所沢税務署長 関東信越国税局 課税第二部長 加藤税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注) 4	2	
監査役		大和 達之	昭和15年9月3日生	昭和34年4月 平成7年7月 " 10年7月 " 11年8月 " 17年12月	東京国税局総務部総務課 長野税務署特別国税調査官 糸魚川税務署長 大和税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注) 4		
計								879

- (注) 1 監査役加藤正光及び大和達之は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結のときから、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結のときから、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結のときから、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役副社長山浦恭民の戸籍上の表記は、山浦康民であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の効率性・公正性・透明性の観点から経営チェック機能の充実、コンプライアンスの徹底、を図ることを重要な課題としてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 会社経営上の意思決定体制

代表取締役1人制のトップダウン方式に移行して意思決定を迅速にしておりますが、原則として毎月開催される取締役会で重要な業務執行やその他法定事項等の決定をしております。また、意思決定のさらなる公正化の為に今後社外取締役導入の方向を検討するなど取締役会のチェック機能の強化を図ることも検討中です。

b) 取締役の任期、員数、選任の決議要件

取締役の任期は1年のままとし、意思決定を正確かつ迅速に実施する為に、少人数制の導入を図っております。なお、社外取締役はおりません。

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨、定款で定めております。

c) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(取締役の責任免除)

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除する事ができる旨を定款で定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(監査役の責任免除)

当社は、監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令を定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

d) 執行役員制度

執行役員制度については、より一層の充実を図り、現行の取締役を上席執行役員として配して機動性の向上を図り、取締役会の意思を迅速に執行できるようにしております。

e) 監査の体制

当社は「監査役制度」を採用しております。監査役3名中に社外監査役は2名を選任しており、取締役の業務執行を監査するとともに、経営に関する客観的な助言を行っております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。また、内部監査を行う監査室(2名)を設置しております。監査役と会計監査人は、中間期および、年度末の財務諸表監査の実施時に監査の実施状況に関する意思疎通を図っております。また、内部監査室が年度計画に基づいて、監査役と連携して各部門の監査を行っております。監査結果は、その都度監査役に報告し、必要な改善フローをすることにより、内部統制機能の充実に努めております。

f) 第三者の関与状況

顧問弁護士とは顧問契約を結び、必要に応じてアドバイスを受けております。

g) 会計監査の状況

会計監査については、誠栄監査法人に監査を委託しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 古川利成、景山龍夫

・会計・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 その他1名

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	90,706千円
監査役を支払った報酬	7,186千円
計	97,892千円

監査報酬：

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

当社には社外取締役はありません。社外監査役の加藤正光は2千株の当社株式を所有しております。その他、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、当社と社外監査役2名とは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、誠栄監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		1,709,526		3,460,489	
受取手形・完成工事 未収入金等	1	3,014,168		4,136,611	
短期貸付金		916,417		153,950	
販売用不動産		2,860,430		3,312,297	
未成工事支出金		2,485,518		1,752,933	
繰延税金資産		376,561		344,754	
その他		445,128		564,116	
貸倒引当金		20,483		68,072	
流動資産合計		11,787,267	60.4	13,657,080	70.0
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		5,655,663		4,800,886	
機械・運搬具・ 工具器具・備品		642,637		501,149	
土地		2,718,769		1,797,317	
建設仮勘定		189,752		71,936	
減価償却累計額		3,482,067		2,661,434	
有形固定資産合計		5,724,755	29.3	4,509,855	23.1
2 無形固定資産					
のれん		494,583			
その他		107,560		105,719	
無形固定資産合計		602,143	3.1	105,719	0.6
3 投資その他の資産					
投資有価証券	2	687,562		441,825	
長期貸付金		63,551		179,591	
破産・更生債権		10,027		16,870	
敷金保証金		226,155		167,535	
繰延税金資産				1,364	
その他		434,176		483,660	
貸倒引当金		10,408		64,003	
投資その他の資産合計		1,411,065	7.2	1,226,843	6.3
固定資産合計		7,737,965	39.6	5,842,419	30.0
資産合計		19,525,232	100.0	19,499,499	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金 等	1	5,665,516		7,153,215	
短期借入金		900,000		600,000	
未払法人税等		302,499		195,092	
未成工事受入金		1,866,881		1,930,792	
賞与引当金		200,767		120,000	
完成工事補償引当金		47,325		43,888	
工事損失引当金		90,909		30,683	
訴訟損失引当金				30,000	
その他		459,454		294,619	
流動負債合計		9,533,353	48.8	10,398,290	53.3
固定負債					
繰延税金負債		643,539			
役員退職慰労金引当金		181,283		181,143	
その他		334,406		269,254	
固定負債合計		1,159,229	6.0	450,397	2.3
負債合計		10,692,582	54.8	10,848,688	55.6
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		2,888,492	14.8	2,888,492	14.8
資本剰余金		1,995,602	10.2	1,995,602	10.2
利益剰余金		4,093,778	21.0	3,999,206	20.5
自己株式		196,220	1.0	196,982	1.0
株主資本合計		8,781,652	45.0	8,686,318	44.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		50,997	0.2	35,506	0.1
評価・換算差額等合計		50,997	0.2	35,506	0.1
純資産合計		8,832,649	45.2	8,650,811	44.4
負債純資産合計		19,525,232	100.0	19,499,499	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		24,255,210			20,543,401		
開発事業等売上高		2,269,734	26,524,944	100.0	4,399,326	24,942,728	100.0
売上原価							
完成工事原価		21,186,534			18,178,320		
開発事業等売上原価	1	2,005,372	23,191,907	87.4	3,622,340	21,800,660	87.4
売上総利益							
完成工事総利益		3,068,675			2,365,081		
開発事業等総利益		264,361	3,333,037	12.6	776,986	3,142,067	12.6
販売費及び一般管理費	2		2,783,884	10.5		2,610,503	10.5
営業利益			549,152	2.1		531,564	2.1
営業外収益							
受取利息		14,570			34,704		
受取配当金		10,777			11,881		
保険解約収入		24,327					
その他営業外収益		32,269	81,943	0.3	24,185	70,771	0.3
営業外費用							
支払利息		16,682			13,366		
貸倒引当金繰入額			16,682	0.1	83,595	96,962	0.4
経常利益			614,414	2.3		505,373	2.0
特別利益							
子会社株式売却益					124,749		
賞与引当金戻入益					60,699		
その他特別利益	3	6,991	6,991	0.0	8,292	193,740	0.8
特別損失							
減損損失	7				227,438		
販売用不動産評価損		701,649					
投資有価証券評価損					77,716		
固定資産除却損	5	25,604			10,762		
固定資産売却損	4	19,094					
外食店舗整理損	6				139,076		
訴訟損失引当金繰入額					30,000		
その他特別損失	8		746,349	2.8	28,918	513,913	2.1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			124,943	0.5		185,200	0.7
法人税、住民税及び事業税		356,861			203,202		
過年度法人税等追徴額		47,297			9,043		
法人税等調整額		169,245	234,913	0.9	34,646	177,599	0.7

当期純利益又は当期純 損失()		359,856	1.4		7,601	0.0
---------------------	--	---------	-----	--	-------	-----

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	2,888,492	1,995,602	4,576,265	194,978	9,265,381
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			71,536		71,536
剰余金の配当(中間配当)			51,094		51,094
当期純損失			359,856		359,856
自己株式の取得				1,241	1,241
連結会計年度中の変動額合計(千円)			482,487	1,241	483,729
平成19年9月30日残高(千円)	2,888,492	1,995,602	4,093,778	196,220	8,781,652

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	162,428	162,428	9,427,810
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			71,536
剰余金の配当(中間配当)			51,094
当期純損失			359,856
自己株式の取得			1,241
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	111,431	111,431	111,431
連結会計年度中の変動額合計(千円)	111,431	111,431	595,160
平成19年9月30日残高(千円)	50,997	50,997	8,832,649

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	2,888,492	1,995,602	4,093,778	196,220	8,781,652
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			51,087		51,087
剰余金の配当(中間配当)			51,085		51,085
当期純利益			7,601		7,601
自己株式の取得				762	762
連結会計年度中の変動額合計(千円)			94,571	762	95,334
平成20年9月30日残高(千円)	2,888,492	1,995,602	3,999,206	196,982	8,686,318

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	50,997	50,997	8,832,649
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			51,087
剰余金の配当(中間配当)			51,085
当期純利益			7,601
自己株式の取得			762
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	86,503	86,503	86,503
連結会計年度中の変動額合計(千円)	86,503	86,503	181,838
平成20年9月30日残高(千円)	35,506	35,506	8,650,811

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益(損失)		124,943	185,200
2 減価償却費		233,009	221,628
3 のれん償却額		54,953	27,476
4 減損損失			227,438
5 引当金の増加減少()額		140,979	7,117
6 受取利息及び受取配当金		25,347	46,585
7 支払利息		16,682	13,366
8 販売用不動産評価損		701,650	
9 投資有価証券評価損			77,716
10 固定資産売却及び除却損		44,699	10,762
11 外食店舗整理損			139,076
12 子会社株式売却益	3		124,749
13 ゴルフ会員権評価損			4,000
14 売上債権の減少・増加()額		202,720	1,122,444
15 未成工事支出金の増加()・減少額		170,239	732,584
16 販売用不動産及び その他たな卸資産の減少額		384,088	445,776
17 固定資産売却益		6,991	
18 仕入債務の増加額・減少()額		1,436,645	1,487,699
19 未成工事受入金の増加・減少()額		29,364	63,911
20 未払消費税の増加・減少()額		67,207	48,132
21 貸付金の増加()・減少額		839,570	646,429
22 立替金の減少・増加()額		75,048	93,974
23 その他		22,178	227,647
小計		1,717,476	1,908,809
24 利息及び配当金の受取額		25,347	46,585
25 利息の支払額		16,682	13,366
26 法人税等の支払額		377,295	490,185
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,086,106	1,451,843
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預け入れによる支出		42	56
2 有形固定資産の取得による支出		287,509	679,479
3 有形固定資産の売却による収入		19,161	
4 無形固定資産の取得による支出		22,186	17,752
5 投資有価証券の取得による支出		698	413
6 関係会社株式取得による支出	2	1,370,493	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,661,767	702,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の減少()・増加額		900,000	300,000
2 配当金の支払額		122,631	102,173
3 自己株式の取得による支出		1,241	763
財務活動によるキャッシュ・フロー		776,128	402,936
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加・減少()額		2,971,746	1,750,907
現金及び現金同等物の期首残高		4,661,211	1,689,465
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,689,465	3,440,371

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ヤマウラ企画開発株式会社 株式会社ヤマウラインベストメント (注)株式会社ヤマウラインベストメントは、平成18年11月22日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ヤマウラ企画開発株式会社 (注)株式会社ヤマウラインベストメントは、平成20年1月15日の株式売却に伴い当連結会計年度より連結子会社に該当しなくなりました。なお、同社については株式売却日までの損益を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社はありません。持分法を適用しない関連会社の名称は、バイオセラミック株式会社であり、持分法を適用しない理由は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ヤマウラインベストメント株式会社の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日を仮決算日とした決算を行っております。但し、平成19年7月1日から連結決算日平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をしています。なお、ヤマウラ企画開発株式会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産……個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>未成工事支出金.....個別法に基づく原価法</p> <p>その他たな卸資産...移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産.....定率法 ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産.....定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 一括償却資産については法人税法に規定する方法と同一の基準になっております。</p>	<p>未成工事支出金.....同左</p> <p>その他たな卸資産...同左</p> <p>有形固定資産.....定率法 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より所得価額の5%相当額と備忘価額のとの差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて表示しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等を考慮して貸倒見込額を繰り入れるほか、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、退職給付水準の変更により当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理方法 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
---------------------------	--	----

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前当期純利益が701,649千円減少しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これらによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>前連結会計年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」については、当連結会計年度において重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期貸付金」は10,000千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日(平成19年9月30日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 37,203千円</p> <p>なお、支払手形・ファクタリングにつきましては、通常当期末に満期とすべきものをあらかじめ平成19年10月1日を満期日として発行したのもありその金額は下記の通りであります。</p> <p>支払手形 168,180千円 ファクタリング 478,096千円</p>	
<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 50,000千円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 50,000千円)</p>	<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 25,081千円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 25,081千円)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)										
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 53,789千円										
2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 920,151千円 減価償却費 130,451千円 広告宣伝費 294,446千円 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、7,226千円であります。	2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 860,582千円 減価償却費 134,152千円 広告宣伝費 359,630千円 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、18,101千円であります。										
3 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。 土地売却益 5,691千円 車輛運搬具売却益 1,300千円 計 6,991千円	3 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 3,847千円 役員退職慰労金引当金戻入益 4,444千円 計 8,292千円										
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地売却損 19,094千円											
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 11,338千円 構築物除却損 9,451千円 機械装置除却損 2,453千円 工具器具備品除却損 2,361千円 計 25,604千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 10,762千円										
	6 外食店舗整理損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 102,574千円 工具器具備品除却損 5,127千円 建設協力金 23,375千円 その他 8,000千円 計 139,076千円										
	7 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県伊那市</td> <td>スキー</td> <td>建物及び構築物 ・機械・工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">227,438</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。</p> <p>遊休及び休止資産については、売却予定により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額までに減額し、当該減少額を減損損失(227,438千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物167,925千円、機械・工具器具・備品6,732千円及びリース資産他52,780千円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	備考	長野県伊那市	スキー	建物及び構築物 ・機械・工具器具・備品	227,438	遊休
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	備考							
長野県伊那市	スキー	建物及び構築物 ・機械・工具器具・備品	227,438	遊休							
	8 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 関係会社株式評価損 24,918千円 ゴルフ会員権評価損 4,000千円 計 28,918千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,103,514			21,103,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	664,634	3,750		668,384

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,750株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	71,536	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月20日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	51,094	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,087	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月19日

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,103,514			21,103,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	668,384	3,321		671,705

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,321株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	51,087	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月19日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	51,085	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,079	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,709,526千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,061千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,689,465千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,709,526千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,061千円	現金及び現金同等物	1,689,465千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,460,489千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,118千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,440,371千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,460,489千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,118千円	現金及び現金同等物	3,440,371千円		
現金及び預金勘定	1,709,526千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,061千円														
現金及び現金同等物	1,689,465千円														
現金及び預金勘定	3,460,489千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,118千円														
現金及び現金同等物	3,440,371千円														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ヤマウラインベストメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,509千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">353,553千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,067,619千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,588千円</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">65,914千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">535,134千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">100,718千円</td> </tr> </table>	流動資産	50,509千円	建物	353,553千円	土地	1,067,619千円	その他固定資産	8,588千円	流動負債	65,914千円	繰延税金負債	535,134千円	受入保証金	100,718千円	
流動資産	50,509千円														
建物	353,553千円														
土地	1,067,619千円														
その他固定資産	8,588千円														
流動負債	65,914千円														
繰延税金負債	535,134千円														
受入保証金	100,718千円														
	<p>3 子会社の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)ヤマウラインベストメントを連結除外としたことに伴う売却時の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">39,174千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">354,988千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,067,618千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,130千円</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,855千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">532,163千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">100,231千円</td> </tr> </table>	流動資産	39,174千円	建物	354,988千円	土地	1,067,618千円	その他固定資産	8,130千円	流動負債	8,855千円	繰延税金負債	532,163千円	受入保証金	100,231千円
流動資産	39,174千円														
建物	354,988千円														
土地	1,067,618千円														
その他固定資産	8,130千円														
流動負債	8,855千円														
繰延税金負債	532,163千円														
受入保証金	100,231千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	205,821	46,344	159,477	機械装置	198,723	59,760	375	138,588
車輛運搬具	27,242	6,814	20,427	車輛運搬具	23,304	10,769	6,336	6,198
工具器具・備品	131,482	68,059	63,422	工具器具・備品	142,426	71,667		70,759
その他	112,788	79,812	32,976	その他	73,870	55,215		18,654
合計	477,335	201,029	276,304	合計	438,324	197,413	6,711	234,199
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額等			
	1年以内 95,364千円				1年以内 83,600千円			
	1年超 180,940千円				1年超 157,310千円			
	合計 276,304千円				合計 240,910千円			
					リース資産減損勘定の残高 6,711千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	支払リース料及び減価償却費相当額			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	支払リース料及び減価償却費相当額			
	(1) 支払リース料 103,711千円				(1) 支払リース料 99,059千円			
	(2) 減価償却費相当額 103,711千円				(2) 減価償却費相当額 99,059千円			
					(3) 減損損失 6,711千円			
	減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				2 オペレーティング・リース取引				
				未経過リース料				
				1年以内	3,520千円			
				1年超	11,149千円			
				合計	14,670千円			
				(減損損失について)				
				リース資産に配分した減損損失はないため項目等の記載を省略しております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	277,969	422,434	144,464
小計	277,969	422,434	144,464
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	210,915	151,588	59,327
小計	210,915	151,588	59,327
合計	488,885	574,022	85,137

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式 63,540千円
関連会社株式 50,000千円

当連結会計年度(平成20年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	101,277	131,096	29,819
小計	101,277	131,096	29,819
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	310,305	222,107	88,198
小計	310,305	222,107	88,198
合計	411,582	353,204	58,378

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式 63,540千円

関連会社株式 25,081千円

(注) 表中の「取得原価」等は減損処理後の帳簿価額であります。なお、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式について77,716千円、関連会社株式について、24,918千円の評価損を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成19年9月30日現在)

1 採用している退職給付金制度の概要

(株)ヤマウラは昭和50年9月1日より受給資格を有する従業員の退職金の100%相当額について適格年金制度を採用していましたが、平成19年4月1日付で、退職金規程を改定し、新たな退職金制度を導入しました。また、同日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年9月30日)

退職給付債務	540,263千円
年金資産	420,655千円
未積立退職給付債務	119,608千円
未認識過去勤務債務	154,731千円
未認識数理計算上の差異	5,995千円
退職給付引当金	41,118千円

当期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識数理計算上の差異額を加えたものが、41,118千円超過したためこれを固定資産の投資その他の資産のその他に含めて掲記しており、退職給付引当金の残高はありません。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

勤務費用	25,517千円
利息費用	9,810千円
期待運用収益	5,714千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,320千円
過去勤務債務の費用処理	8,143千円
従業員拠出額	3,056千円
退職給付金費用	32,380千円

4 退職給付金債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間 定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(平成20年9月30日現在)

1 採用している退職給付金制度の概要

当社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)を採用しております。キャッシュ・バランス・プランでは、加入者毎に積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設け、仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを積立しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年9月30日)

退職給付債務	552,783千円
年金資産	413,740千円
未積立退職給付債務	139,043千円
未認識過去勤務債務	138,444千円
未認識数理計算上の差異	40,735千円
退職給付引当金	40,136千円

当期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識数理計算上の差異額を加えたものが、40,136千円超過したためこれを固定資産の投資その他の資産のその他に含めて掲記しており、退職給付引当金の残高はありません。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

勤務費用	35,012千円
利息費用	10,805千円
期待運用収益	6,309千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,679千円
過去勤務債務の費用処理	16,287千円
従業員拠出額	
退職給付金費用	57,474千円

4 退職給付金債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間 定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">72,694千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,393千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,507千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">18,977千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">36,454千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,471千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">292,797千円</td></tr> <tr><td>繰越損失</td><td style="text-align: right;">24,320千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,046千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,662千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">174,175千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,487千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">283,572千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,140千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,488千円</td></tr> <tr><td>時価評価(子会社)</td><td style="text-align: right;">324,264千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658,464千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,977千円</td></tr> </table>	役員退職慰労金引当金	72,694千円	貸倒引当金	10,393千円	賞与引当金	80,507千円	完成工事補償引当金	18,977千円	工事損失引当金	36,454千円	未払事業税	17,471千円	販売用不動産評価損	292,797千円	繰越損失	24,320千円	その他	12,046千円	小計	565,662千円	評価性引当額	174,175千円	繰延税金資産合計	391,487千円	固定資産圧縮積立金	283,572千円	その他有価証券評価差額金	34,140千円	退職給付費用	16,488千円	時価評価(子会社)	324,264千円	繰延税金負債合計	658,464千円	繰延税金資産の純額	266,977千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">283,513千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,203千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,638千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,580千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,302千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,120千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">17,599千円</td></tr> <tr><td>繰越損失</td><td style="text-align: right;">32,703千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,303千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,030千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,769千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,254千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,212千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">244,164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,048千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">7,796千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">71,039千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,094千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,929千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,119千円</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	283,513千円	減損損失	91,203千円	役員退職慰労引当金	72,638千円	貸倒引当金	48,580千円	未払事業税	13,302千円	賞与引当金	48,120千円	完成工事補償引当金	17,599千円	繰越損失	32,703千円	工事損失引当金	12,303千円	訴訟損失引当金	12,030千円	その他有価証券評価差額金	23,769千円	その他	29,254千円	繰延税金資産小計	685,212千円	評価性引当金	244,164千円	繰延税金資産合計	441,048千円	未収事業税	7,796千円	固定資産圧縮積立金	71,039千円	退職給付費用	16,094千円	繰延税金負債合計	94,929千円	繰延税金資産の純額	346,119千円
役員退職慰労金引当金	72,694千円																																																																												
貸倒引当金	10,393千円																																																																												
賞与引当金	80,507千円																																																																												
完成工事補償引当金	18,977千円																																																																												
工事損失引当金	36,454千円																																																																												
未払事業税	17,471千円																																																																												
販売用不動産評価損	292,797千円																																																																												
繰越損失	24,320千円																																																																												
その他	12,046千円																																																																												
小計	565,662千円																																																																												
評価性引当額	174,175千円																																																																												
繰延税金資産合計	391,487千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	283,572千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	34,140千円																																																																												
退職給付費用	16,488千円																																																																												
時価評価(子会社)	324,264千円																																																																												
繰延税金負債合計	658,464千円																																																																												
繰延税金資産の純額	266,977千円																																																																												
販売用不動産評価損	283,513千円																																																																												
減損損失	91,203千円																																																																												
役員退職慰労引当金	72,638千円																																																																												
貸倒引当金	48,580千円																																																																												
未払事業税	13,302千円																																																																												
賞与引当金	48,120千円																																																																												
完成工事補償引当金	17,599千円																																																																												
繰越損失	32,703千円																																																																												
工事損失引当金	12,303千円																																																																												
訴訟損失引当金	12,030千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	23,769千円																																																																												
その他	29,254千円																																																																												
繰延税金資産小計	685,212千円																																																																												
評価性引当金	244,164千円																																																																												
繰延税金資産合計	441,048千円																																																																												
未収事業税	7,796千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	71,039千円																																																																												
退職給付費用	16,094千円																																																																												
繰延税金負債合計	94,929千円																																																																												
繰延税金資産の純額	346,119千円																																																																												
<p>2 税金等調整前当期純損失が計上されているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳の記載はしていません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった、主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">33.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	評価性引当金	33.1%	交際費等永久差異	11.4%	住民税均等割額	11.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.9%																																																																
法定実効税率	40.1%																																																																												
評価性引当金	33.1%																																																																												
交際費等永久差異	11.4%																																																																												
住民税均等割額	11.2%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.9%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,596,900	1,658,309	2,269,734	26,524,944		26,524,944
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高			316,000	316,000	(316,000)	
計	22,596,900	1,658,309	2,585,734	26,840,944	(316,000)	26,524,944
営業費用	21,389,943	1,613,266	2,557,587	25,560,796	414,995	25,975,791
営業利益	1,206,957	45,043	28,146	1,280,148	(730,996)	549,152
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,858,618	912,248	6,683,432	15,454,299	4,070,932	19,525,232
減価償却費	69,411	42,383	46,692	158,487	74,520	233,008
資本的支出	81,147	93,158	14,948	189,254	34,485	223,739

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している建設事業(建築・土木)、エンジニアリング事業及び開発事業等に区分しています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
建設事業	建築・土木・舗装工事の設計及び施工
エンジニアリング事業	橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、エコ関連商品(汚泥減量装置等)の製作及び販売
開発事業等	不動産売買及び賃貸、分譲マンション事業、スキー場、飲食関連

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は414,995千円です。その主なものは、提出会社の総務部等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,070,932千円です。その主なものは、提出会社での有価証券637,562千円、固定資産建物703,465千円、固定資産土地1,651,151千円等であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,875,289	1,668,112	4,399,326	24,942,728		24,942,728
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	1,836,181		17,489	1,853,670	(1,853,670)	
計	20,711,470	1,668,112	4,416,816	26,796,399	(1,853,670)	24,942,728
営業費用	20,046,120	1,638,060	4,010,615	25,694,795	(1,283,631)	24,411,164
営業利益	665,350	30,052	406,201	1,101,604	(570,039)	531,564
資産・減価償却費・減 損 損失及び資本的支出						
資産	9,771,076	1,373,407	4,031,779	15,176,263	4,323,236	19,499,499
減価償却費	75,330	45,943	29,378	150,652	70,975	221,628
減損損失			227,438	227,438		227,438
資本的支出	295,250	158,535	92,848	546,633	139,107	685,741

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している建設事業(建築・土木)、エンジニアリング事業及び開発事業等に区分しています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
建設事業	建築・土木・舗装工事の設計及び施工
エンジニアリング事業	橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、エコ関連商品(汚泥減量装置等)の製作及び販売
開発事業等	不動産売買及び賃貸、分譲マンション事業、スキー場、飲食関連 なお、スキー場については、2008年冬シーズンの営業を一時休止しております。これにより、スキー場設備に対する減損処理を行い、227,438千円の特別損失を計上しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,283,631千円です。その主なものは、提出会社の総務部等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,323,236千円です。

その主なものは、提出会社での有価証券416,744千円、固定資産建物792,488千円、固定資産土地1,797,317千円等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年10月1日～平成19年9月30日)及び当連結会計年度(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成18年10月1日～平成19年9月30日)及び当連結会計年度(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

海外売上高はないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

取引金額が少額のため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

取引金額が少額のため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	432.23円	423.40円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	17.61円	0.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)	当連結会計年度末 (平成20年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	8,832,649	8,650,811
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,832,649	8,650,811
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額と1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式に係 る連結会計年度末の純資産額と の差額 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	21,103,514	21,103,514
普通株式の自己株式数 (株)	668,384	671,705
1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数 (株)	20,435,130	20,431,809

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	359,856	7,601
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	359,856	7,601
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,437,323	20,433,561

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(スキー場の営業一時休止)

平成20年11月18日開催の当社取締役会において、事業の投資効率、経営資源の有効活用の観点から2008年冬シーズンのスキー場の営業一時休止を決議いたしました。これにより、スキー場設備に対する減損処理を行い、227,438千円の特別損失を計上しております。

なお、直前期の売上高は、198,511千円であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

平成20年12月18日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止する決議いたしました。

この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給すること、ならびに役員退職慰労金の打切り支給の時については、各取締役の退任時とすることが本総会で承認されました。

なお、これによる損益への影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	600,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	900,000	600,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

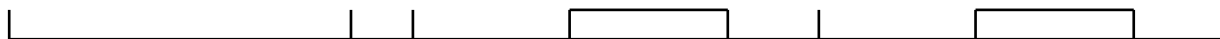
(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		1,692,961		3,422,263	
受取手形	3	443,553		1,555,019	
完成工事未収入金		2,569,587		2,579,909	
開発事業等未収入金		1,027		1,682	
商品		9,974		11,532	
販売用不動産		1,367,254		852,323	
製品		397		1,166	
未成工事支出金		2,363,570		1,720,217	
材料貯蔵品		172,741		164,324	
前渡金		96,208		3,051	
前払費用		43,622		22,106	
繰延税金資産		364,938		344,754	
短期貸付金	1	2,888,539		1,604,500	
未収入金		16,232		276,183	
その他流動資産		34,222		29,364	
貸倒引当金		16,342		67,229	
流動資産合計		12,048,489	66.7	12,521,170	67.7
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		4,243,445		4,413,690	
減価償却累計額		2,122,444	2,121,001	2,061,850	2,351,839
構築物		631,698		309,719	
減価償却累計額		453,588	178,110	231,515	78,203
機械装置		319,664		280,321	
減価償却累計額		194,394	125,269	172,342	107,978
車輛運搬具		6,963		7,996	
減価償却累計額		6,097	865	6,470	1,526
工具器具・備品		250,198		211,879	
減価償却累計額		211,142	39,055	188,065	23,813
土地			1,651,151		1,797,317
建設仮勘定			189,752		71,936
有形固定資産計		4,305,206	23.8	4,432,615	24.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
借地権		28,523		28,523	
ソフトウェア		28,726		34,105	
温泉施設利用権		33,849		27,079	
その他無形固定資産		15,650		15,650	
無形固定資産計		106,749	0.6	105,358	0.6
3 投資その他の資産					
投資有価証券		637,562		416,744	
関係会社株式		250,000		225,081	
出資金		6,798		6,798	
長期貸付金		63,551		179,591	
破産・更生債権		10,027		16,870	
長期前払費用		1,287		1,187	
敷金保証金		224,103		166,875	
その他投資等	4	425,981		476,928	
貸倒引当金		10,408		64,003	
投資その他の資産計		1,608,903	8.9	1,426,073	7.7
固定資産合計		6,020,859	33.3	5,964,048	32.3
資産合計		18,069,349	100.0	18,485,218	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 9月30日)		当事業年度 (平成20年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	3	1,465,785		4,142,157	
工事未払金		4,120,457		2,898,914	
開発事業等未払金		79,273		12,943	
未払金		116,387		71,519	
未払法人税等		302,339		16,286	
未払費用		130,568		87,703	
未成工事受入金		1,866,881		1,930,792	
前受金		21,188		7,100	
賞与引当金		200,767		120,000	
完成工事補償引当金		47,325		43,888	
工事損失引当金		90,909		30,683	
訴訟損失引当金				30,000	
その他流動負債		152,025		79,877	
流動負債合計		8,593,908	47.6	9,471,865	51.2
固定負債					
繰延税金負債		111,375			
役員退職慰労金引当金		181,283		181,143	
その他固定負債		235,775		269,054	
固定負債合計		528,434	2.9	450,197	2.5
負債合計		9,122,342	50.5	9,922,062	53.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,888,492	16.0	2,888,492	15.6
2 資本剰余金					
資本準備金		1,995,602		1,995,602	
資本剰余金合計		1,995,602	11.0	1,995,602	10.8
3 利益剰余金					
利益準備金		169,832		169,832	
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		115,816		108,895	
別途積立金		3,460,000		3,460,000	
繰越利益剰余金		462,486		172,822	
利益剰余金合計		4,208,134	23.3	3,911,550	21.2
4 自己株式		196,220	1.1	196,982	1.1
株主資本合計		8,896,009	49.2	8,598,662	46.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		50,997	0.3	35,506	0.2
評価・換算差額等合計		50,997	0.3	35,506	0.2
純資産合計		8,947,006	49.5	8,563,155	46.3
負債純資産合計		18,069,349	100.0	18,485,218	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
売上高							
完成工事高	1	24,255,210		22,379,583			
開発事業等売上高	1	1,375,423	25,630,633	1,487,484	100.0	23,867,067	100.0
売上原価							
完成工事原価		21,186,534		20,003,558			
開発事業等売上原価		1,232,930	22,419,464	1,280,920	87.5	21,284,478	89.2
売上総利益							
完成工事総利益		3,068,675		2,376,024			
開発事業等総利益		142,492	3,211,168	206,564	12.5	2,582,589	10.8
販売費及び一般管理費							
役員報酬		66,489		87,318			
従業員給料手当		892,587		814,266			
退職金		15,311		2,704			
役員退職慰労金引当金 繰入額		6,144		10,574			
法定福利費		183,094		169,107			
福利厚生費		50,059		28,723			
修繕維持費		21,499		16,827			
事務用品費		98,479		66,323			
通信交通費		100,010		90,964			
動力用水光熱費		63,393		61,194			
調査研究費		50,688		54,210			
広告宣伝費		293,894		186,360			
営業債権貸倒引当金 繰入額		2,207		20,887			
交際費		62,790		42,230			
寄付金		11,635		12,972			
地代家賃		60,472		64,424			
減価償却費		130,422		133,867			
租税公課		96,599		73,810			
保険料		25,481		17,224			
リース料		119,098		100,744			
支払手数料		226,813		185,605			
雑費		80,154	2,657,328	56,028	10.3	2,323,384	9.7
営業利益			553,839		2.2	259,204	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息		23,370		24,202	
受取配当金		10,777		11,881	
受取手数料	1	16,958		16,668	
保険解約収入		24,327			
雑収入		22,938	98,371	15,716	68,469
0.3					0.3
営業外費用					
貸倒引当金繰入額				83,595	83,595
0.4					0.4
経常利益			652,211		244,078
2.5					1.0
特別利益					
固定資産売却益	2	6,991			
賞与引当金戻入益				60,699	
その他特別利益	3		6,991	4,444	65,143
0.0					0.3
特別損失					
減損損失	7			227,438	
固定資産除却損	5	25,604		10,762	
販売用不動産評価損		486,516			
固定資産売却損	4	19,094			
投資有価証券評価損				77,716	
外食店舗整理損	6			139,076	
訴訟損失引当金繰入額				30,000	
その他特別損失	8		531,216	28,918	513,913
2.0					2.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			127,986		204,691
0.5					0.9
法人税、住民税及び 事業税		347,941		15,323	
過年度法人税等追徴額		47,297		9,043	
法人税等調整額		178,641	216,597	34,646	10,279
0.8					0.0
当期純損失()			88,610		194,411
0.3					0.8

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,262,252	10.7	2,027,444	10.1
労務費		427,529	2.0	415,218	2.1
外注費		16,112,086	76.0	15,438,400	77.2
経費 (うち人件費)		2,384,665 (1,329,006)	11.3 (6.3)	2,122,494 (1,286,559)	10.6 (6.4)
計		21,186,534	100.0	20,003,558	100.0

脚注

前事業年度	当事業年度
1 当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。	1 同左
2 経費に含まれている完成工事補償引当金繰入額、賞与引当金繰入額	2 同左
完成工事補償引当金繰入額 47,325千円	完成工事補償引当金繰入額 43,888千円
賞与引当金繰入額 116,053千円	賞与引当金繰入額 54,270千円

開発事業等原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		442,552	35.9	662,057	51.7
商品原価		299,137	24.3	229,369	17.9
労務費		115,575	9.4	84,174	6.6
経費		375,664	30.4	305,318	23.8
計		1,232,930	100.0	1,280,920	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年9月30日残高(千円)	2,888,492	1,995,602	1,995,602	169,832	123,291	3,460,000	666,252	4,419,376
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					7,475		7,475	
剰余金の配当							71,536	71,536
剰余金の配当(中間配当)							51,094	51,094
当期純損失							88,610	88,610
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					7,475		203,766	211,241
平成19年9月30日残高(千円)	2,888,492	1,995,602	1,995,602	169,832	115,816	3,460,000	462,486	4,208,134

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	194,978	9,108,492	162,428	162,428	9,270,921
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		71,536			71,536
剰余金の配当(中間配当)		51,094			51,094
当期純損失		88,610			88,610
自己株式の取得	1,241	1,241			1,241
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			111,431	111,431	111,431
事業年度中の変動額合計(千円)	1,241	212,483	111,431	111,431	323,914
平成19年9月30日残高(千円)	196,220	8,896,009	50,997	50,997	8,947,006

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年9月30日残高(千円)	2,888,492	1,995,602	1,995,602	169,832	115,816	3,460,000	462,486	4,208,134
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					6,920		6,920	
剰余金の配当							51,087	51,087
剰余金の配当(中間配当)							51,085	51,085
当期純損失							194,411	194,411
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					6,920		289,663	296,584
平成20年9月30日残高(千円)	2,888,492	1,995,602	1,995,602	169,832	108,895	3,460,000	172,822	3,911,550

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	196,220	8,896,009	50,997	50,997	8,947,006
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		51,087			51,087
剰余金の配当(中間配当)		51,085			51,085
当期純損失		194,411			194,411
自己株式の取得	762	762			762
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			86,503	86,503	86,503
事業年度中の変動額合計(千円)	762	297,346	86,503	86,503	383,850
平成20年9月30日残高(千円)	196,982	8,598,662	35,506	35,506	8,563,155

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……………移動平均法に基づく原価法 販売用不動産……個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品……………移動平均法に基づく原価法 未成工事支出金…個別法に基づく原価法 材料貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法	商品 同左 販売用不動産……同左 製品 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…定率法 ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (減価償却方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う売上純利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産…定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用…一括償却資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産…定率法 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により所得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額のとの差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて表示しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 無形固定資産…同左 長期前払費用…同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等を考慮して貸倒見込額を繰り入れるほか、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事にかかわる瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。 また、退職給付水準の変更により当事業年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左

7 消費税等に相当する額の 会計処理方法	消費税等に相当する額の会計処理は 税抜方式によっております。 ただし、資産にかかわる控除対象外 消費税等は、発生事業年度の期間費 用としております。	同左
-------------------------	--	----

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当会計期間から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、税引前当期純利益が486,516千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
<p>1 関係会社に対する資産</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 2,654,000千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 1,589,500千円</p>
<p>2 保証債務</p> <p>連結子会社ヤマウラ企画開発㈱の借入金に対する保証債務 900,000千円</p>	
<p>3 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日(平成19年9月30日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 37,203千円</p> <p>なお、支払手形・ファクタリングにつきましては、通常当期末に満期とすべきものをあらかじめ平成19年10月1日を満期日として発行したのもありその金額は下記の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 168,180千円 ファクタリング 478,096千円</p>	
<p>4 投資その他の資産 その他</p> <p>当期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識数理計算上の差異を加えたものが、41,118千円超過したため、これを投資その他の資産のその他に含めて掲記しています。</p>	<p>4 投資その他の資産 その他</p> <p>当期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識数理計算上の差異を加えたものが、40,136千円超過したため、これを投資その他の資産のその他に含めて掲記しています。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)												
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">開発事業等売上高</td> <td style="text-align: right;">316,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">11,428千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は7,226千円であります。</p>	開発事業等売上高	316,000千円	受取手数料	11,428千円	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">1,836,181千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業等売上高</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">11,428千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は18,101千円であります。</p>	完成工事高	1,836,181千円	開発事業等売上高	6,000千円	受取手数料	11,428千円		
開発事業等売上高	316,000千円												
受取手数料	11,428千円												
完成工事高	1,836,181千円												
開発事業等売上高	6,000千円												
受取手数料	11,428千円												
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,691千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,991千円</td> </tr> </table>	土地	5,691千円	車輛運搬具	1,300千円	計	6,991千円							
土地	5,691千円												
車輛運搬具	1,300千円												
計	6,991千円												
	<p>3 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労金引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">4,444千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労金引当金戻入益	4,444千円										
役員退職慰労金引当金戻入益	4,444千円												
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,094千円</td> </tr> </table>	土地	19,094千円											
土地	19,094千円												
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">11,338千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">9,451千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">2,453千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">2,361千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,604千円</td> </tr> </table>	建物除却損	11,338千円	構築物除却損	9,451千円	機械装置除却損	2,453千円	工具器具備品除却損	2,361千円	計	25,604千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">10,762千円</td> </tr> </table>	建物除却損	10,762千円
建物除却損	11,338千円												
構築物除却損	9,451千円												
機械装置除却損	2,453千円												
工具器具備品除却損	2,361千円												
計	25,604千円												
建物除却損	10,762千円												
	<p>6 外食店舗整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">102,574千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">5,127千円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">23,375千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">139,076千円</td> </tr> </table>	建物除却損	102,574千円	工具器具備品除却損	5,127千円	建設協力金	23,375千円	その他	8,000千円	計	139,076千円		
建物除却損	102,574千円												
工具器具備品除却損	5,127千円												
建設協力金	23,375千円												
その他	8,000千円												
計	139,076千円												
	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 15%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> <th style="width: 30%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 伊那市</td> <td>スキー</td> <td>建物及び構築物 ・機械・工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: right;">227,438</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。</p> <p>遊休及び休止資産については、売却予定により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額までに減額し、当該減少額を減損損失(227,438千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物167,925千円、機械・工具器具・備品6,732千円及びリース資産他52,780千円であります。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	備考	長野県 伊那市	スキー	建物及び構築物 ・機械・工具器具 ・備品	227,438	遊休		
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	備考									
長野県 伊那市	スキー	建物及び構築物 ・機械・工具器具 ・備品	227,438	遊休									
	<p>8 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">24,918千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">28,918千円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	24,918千円	ゴルフ会員権評価損	4,000千円	計	28,918千円						
関係会社株式評価損	24,918千円												
ゴルフ会員権評価損	4,000千円												
計	28,918千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	664,634	3,750		668,384

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,750株

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	668,384	3,321		671,705

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加3,321株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	205,821	46,344	159,477	機械装置	198,723	59,760	375	138,588
車輛運搬具	27,242	6,814	20,427	車輛運搬具	23,304	10,769	6,336	6,198
工具器具・備品	131,482	68,059	63,422	工具器具・備品	142,426	71,667		70,759
その他	112,788	79,812	32,976	その他	73,870	55,215		18,654
合計	477,335	201,029	276,304	合計	438,324	197,413	6,711	234,199
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額等			
	1年以内 95,364千円				1年以内 83,600千円			
	1年超 180,940千円				1年超 157,310千円			
	合計 276,304千円				合計 240,910千円			
					リース資産減損勘定の残高 6,711千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	支払リース料及び減価償却費相当額			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	支払リース料及び減価償却費相当額			
	(1) 支払リース料 103,711千円				(1) 支払リース料 99,059千円			
	(2) 減価償却費相当額 103,711千円				(2) 減価償却費相当額 99,059千円			
					(3) 減損損失 6,711千円			
	減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				2 オペレーティング・リース取引				
				未経過リース料				
				1年以内	3,520千円			
				1年超	11,149千円			
				合計	14,670千円			
				(減損損失について)				
				リース資産に配分した減損損失はないため項目等の記載を省略しております。				

(有価証券関係)

第48期(平成19年9月30日現在)及び第49期(平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,694千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,716千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,507千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,471千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">205,689千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">18,977千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">36,454千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,046千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">72,694千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">379,863千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">75,672千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,140千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,488千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">126,301千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">253,562千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	72,694千円	貸倒引当金	8,716千円	賞与引当金	80,507千円	未払事業税	17,471千円	販売用不動産評価損	205,689千円	完成工事補償引当金	18,977千円	工事損失引当金	36,454千円	その他	12,046千円	評価性引当金	72,694千円	繰延税金資産合計	379,863千円	固定資産圧縮積立金	75,672千円	その他有価証券評価差額金	34,140千円	退職給付費用	16,488千円	繰延税金負債合計	126,301千円		253,562千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">164,962千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,203千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,638千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,239千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,120千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">17,599千円</td></tr> <tr><td>繰越損失</td><td style="text-align: right;">32,703千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,303千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,030千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,769千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,449千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">551,015千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">109,967千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">441,048千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">7,796千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">71,039千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,094千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">94,929千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">346,119千円</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	164,962千円	減損損失	91,203千円	役員退職慰労引当金	72,638千円	貸倒引当金	48,239千円	賞与引当金	48,120千円	完成工事補償引当金	17,599千円	繰越損失	32,703千円	工事損失引当金	12,303千円	訴訟損失引当金	12,030千円	その他有価証券評価差額金	23,769千円	その他	27,449千円	繰延税金資産小計	551,015千円	評価性引当金	109,967千円	繰延税金資産合計	441,048千円	未収事業税	7,796千円	固定資産圧縮積立金	71,039千円	退職給付費用	16,094千円	繰延税金負債合計	94,929千円		346,119千円
役員退職慰労引当金	72,694千円																																																																				
貸倒引当金	8,716千円																																																																				
賞与引当金	80,507千円																																																																				
未払事業税	17,471千円																																																																				
販売用不動産評価損	205,689千円																																																																				
完成工事補償引当金	18,977千円																																																																				
工事損失引当金	36,454千円																																																																				
その他	12,046千円																																																																				
評価性引当金	72,694千円																																																																				
繰延税金資産合計	379,863千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	75,672千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	34,140千円																																																																				
退職給付費用	16,488千円																																																																				
繰延税金負債合計	126,301千円																																																																				
	253,562千円																																																																				
販売用不動産評価損	164,962千円																																																																				
減損損失	91,203千円																																																																				
役員退職慰労引当金	72,638千円																																																																				
貸倒引当金	48,239千円																																																																				
賞与引当金	48,120千円																																																																				
完成工事補償引当金	17,599千円																																																																				
繰越損失	32,703千円																																																																				
工事損失引当金	12,303千円																																																																				
訴訟損失引当金	12,030千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	23,769千円																																																																				
その他	27,449千円																																																																				
繰延税金資産小計	551,015千円																																																																				
評価性引当金	109,967千円																																																																				
繰延税金資産合計	441,048千円																																																																				
未収事業税	7,796千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	71,039千円																																																																				
退職給付費用	16,094千円																																																																				
繰延税金負債合計	94,929千円																																																																				
	346,119千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった、主な項目別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">20.2%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">37.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">13.3%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の回収可能性否認</td><td style="text-align: right;">56.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">169.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	交際費等永久差異	20.2%	過年度法人税等	37.0%	住民税均等割額	13.3%	繰延税金資産の回収可能性否認	56.8%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	169.2%	<p>2 税引前当期純損失が計上されているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担比率との差異の原因となった主な項目別の内訳の記載はしておりません。</p>																																																						
法定実効税率	40.1%																																																																				
交際費等永久差異	20.2%																																																																				
過年度法人税等	37.0%																																																																				
住民税均等割額	13.3%																																																																				
繰延税金資産の回収可能性否認	56.8%																																																																				
その他	1.8%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	169.2%																																																																				

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たりの純資産額	437.82円	419.11円
1株当たり当期純損失()	4.34円	9.51円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、1株当たり当期 純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため、記載しておりませ ん。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年9月30日)	当事業年度末 (平成20年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	8,947,006	8,563,155
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,947,006	8,563,155
貸借対照表の純資産の部の 合計額と1株当たり純資産 額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純 資産額との差額 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	21,103,514	21,103,514
普通株式の自己株式数 (株)	668,384	671,705
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	20,435,130	20,431,809

2 1株当たり当期純損失()

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
損益計算書上の当期純損失 () (千円)	88,610	194,411
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	88,610	194,411
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,437,323	20,433,561

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(スキー場の営業一時休止)

平成20年11月18日開催の当社取締役会において、事業の投資効率、経営資源の有効活用の観点から2008年冬シーズンのスキー場の営業一時休止を決議いたしました。これにより、スキー場設備に対する減損処理を行い、227,438千円の特別損失を計上しております。

なお、直前期の売上高は、198,511千円であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

平成20年12月18日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止する決議いたしました。

この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給すること、ならびに役員退職慰労金の打切り支給の時については、各取締役の退任時とすることが本総会で承認されました。

なお、これによる損益への影響はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本発条(株)	151,730	86,637
(株)八十二銀行	124,000	68,324
綿半ホールディングス(株)	150,000	60,000
リゾートトラスト(株)	46,656	46,049
(株)長野銀行	223,284	44,433
タカノ(株)	52,800	35,164
ニッパン(株)	97,000	25,705
コクヨ(株)	21,333	17,493
(株)高見澤	79,700	14,585
日本無線(株)	31,010	5,953
その他13銘柄	32,886	12,397
計	1,010,399	416,744

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,243,445	544,066	373,821 (371,458)	4,413,690	2,061,850	135,780	2,351,839
構築物	631,698	19,826	341,805 (341,805)	309,719	231,515	17,642	78,203
機械装置	319,664	20,066	59,410 (59,410)	280,321	172,342	31,698	107,978
車輛運搬具	6,963	1,033		7,996	6,470	372	1,526
工具器具・備品	250,198	6,126	44,444 (13,968)	211,879	188,065	15,830	23,813
土地	1,651,151	153,309	7,142	179,317			1,797,317
建設仮勘定	189,752	330,212	448,029	71,936			71,936
有形固定資産計	7,292,874	1,074,641	1,274,654 (786,642)	7,092,861	2,660,246	201,326	4,432,615
無形固定資産							
借地権	28,523			28,523			28,523
ソフトウェア	73,822	17,751	18,775	72,798	38,692	12,372	34,105
温泉施設利用権	135,399			135,399	108,319	6,769	27,079
その他無形固定資産	15,650			15,650			15,650
無形固定資産計	253,394	17,751	18,775	252,370	147,011	19,141	105,357
長期前払費用	2,452	172	1,585	1,038	635	874	403

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	資機材センター改装	180,702千円
	ライオンズたまプラーザ店舗	127,261千円
	エンジニアリング事業部駒ヶ根工場雨漏り修理	87,247千円
構築物	廃棄物分別ストックヤード	11,873千円
機械装置	マシニングセンター	3,500千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	飲食店舗	102,574千円
工具器具・備品	厨房設備機器	4,464千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,750	131,232		26,750	131,232
賞与引当金	200,767	120,000	140,068	60,699	120,000
完成工事補償引当金	47,325	43,888	47,325		43,888
工事損失引当金	90,909	30,683	90,909		30,683
訴訟損失引当金		30,000			30,000
役員退職慰労金引当金	181,283	10,574	6,270	4,444	181,143

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「当期減少額(その他)」欄の金額は、金銭債権の貸倒引当金額の洗替額であります。

2 賞与引当金及び役員退職慰労金引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期引当額と実際支給額との差額を戻入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,334
預金の種類	
当座預金	17,508
普通預金	3,363,160
定期預金	20,118
別段預金	7,141
小計	3,407,928
合計	3,422,263

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共立建設(株)	1,249,500
(株)ミラプロ	52,881
(株)アルポリック	29,851
花村産業(株)	24,723
(株)コガネイ	20,524
その他	177,539
計	1,555,019

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成20年10月	80,050
平成20年11月	1,300,693
平成20年12月	90,343
平成21年1月	77,657
平成21年2月以降	6,273
計	1,555,019

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東新住販(株)	1,249,500
(株)佐藤電機製作所	59,367
日本電気(株)府中支店	38,325
横田 良晴	36,580
峡東農務事務所	36,360
その他	1,159,775
計	2,579,909

(b) 滞留状況

計上額	金額(千円)
平成20年9月期計上額	2,579,909
平成19年9月期以前計上額	
計	2,579,909

(二)販売用不動産

区分	地域別	面積(m ²)	金額(千円)
土地	駒ヶ根市地区	35,712.60	364,158
	伊那市地区	4,202.10	59,248
	宮田村地区	17,999.30	200,871
	飯田市地区	797.66	39,991
	その他県内	443.42	188,053
計		59,155.08	852,323

(注) 土地には農地転用未了の農地が約260百万円含まれております。

当社が行っている開発事業においては、当社があらかじめ農地を取得しておき、開発計画がまとまって農地転用の手続きが完了した時点で、顧客に販売するという場合があります。当社は農業法人ではありませんので、農地法の趣旨に鑑み以下の手続きを行っております。

- ・取得に際しては、契約書に農地法上の転用許可を停止条件とする条項を盛り込み、農地転用が実現しなかった場合には、売買契約を解除することができること。
- ・当社の取得後も、農地転用の許可が下るまでの間は、売り主等が耕作を継続すること。
- ・当社は、取得した土地についての所有権移転登記に先行して、所有権移転の仮登記を行うことにより、資産の保全を図ること。

(ホ)未成工事支出金

前期繰越額 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,363,570	21,077,859	21,721,212	1,720,217

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	449,668千円
労務費	100,917千円
外注費	1,062,764千円
経費	106,867千円
計	1,720,217千円

(へ)商品

品名	金額(千円)
売店商品	11,532
計	11,532

(ト)製品

品名	金額(千円)
玉葱外皮乾燥品	1,166
計	1,166

(チ)材料貯蔵品

明細	金額(千円)
砂・碎石等	2,748
鉄筋・バタ角等	65,553
その他	96,022
計	164,324

(リ)短期貸付金

相手先	金額(千円)
ヤマウラ企画開発(株)	1,589,500
その他	15,000
計	1,604,500

負債の部

(イ)支払手形

(a) 手先別内訳

相手先	金額(千円)
飛島建設(株)	3,565,207
(有)萩野鉄筋加工センター	51,980
(株)永由鉄工	29,055
(株)飯島工業所	25,000
(株)長田鉄筋工業	24,512
その他	446,402
計	4,142,157

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成20年10月	128,834
平成20年11月	3,565,207
平成20年12月	134,177
平成21年1月	165,066
平成21年2月	148,870
計	4,142,157

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
綿半網機(株)	85,512
(株)ナガイ	37,916
(株)新昭和	34,227
(株)横河システム建築	32,639
山一建設(株)	30,000
その他	2,678,618
計	2,898,914

(八)未成工事受入金

前期繰越額 (千円)	当期受入額 (千円)	完成高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,866,881	15,416,906	15,352,995	1,930,792

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買委託手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 電子公告URL(http://www.yamaura.co.jp/index.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月25日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第49期中)	自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月19日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 古川 利成
業務執行社員

代表社員 公認会計士 景山 龍夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 古川利成
業務執行社員

代表社員 公認会計士 景山龍夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、スキー場の経営を一時休止する決議をし、これにより減損損失を計上している。また、役員退職慰労金制度を廃止、役員退職慰労金の打切り支給の決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月19日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 古川 利成
業務執行社員

代表社員 公認会計士 景山 龍夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 古川 利 成
業務執行社員

代表社員 公認会計士 景山 龍 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、スキー場の経営を一時休止する決議をし、これにより減損損失を計上している。また、役員退職慰労金制度を廃止、役員退職慰労金の打切り支給の決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。